【第１号様式】（第８条関係）

令和　　年　　月　　日

京都府知事　西脇 隆俊　様

　　　　　所　在　地

名　　　称

（法人名又は個人事業主名）

代表者職氏名

伝統産業集約化・内製化支援事業費補助金交付申請書

　補助金等の交付に関する規則第５条及び伝統産業集約化・内製化支援事業費補助金交付要領第８条の規定により、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

１　補助金交付申請額　　　　　　　　　　円

２　添付書類

　(1) 事業実施計画書（別紙１）

 (2) 事業費所要額調（別紙２）

 (3) 事業収支予算書（別紙３）

　(4) 口座振替依頼書（第８号様式）

　(5) 見積書の写し（生産設備等の購入等に要する内容や必要個数等が記載され、消費税抜き金額が明記されたもの）

３　連絡担当者

　　住所：

　　役職：

　　氏名：

　　TEL：　　　　　　　　　　　　　FAX：

　　メールアドレス：

【第１号様式　別紙１】

事業実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 所属する産地組合等 |  |
| 要領第４条各号該当 | 事業再編（　集約化　／　内製化　）※該当するものに「〇」 |
| 生産設備等の名称 |  |
| 生産設備等の概要新増設した生産設備等の台数及び当該生産設備等の概要を記載してください。（該当する項目のみ） | ・生産設備等の新設【　　台】 |
| ・生産設備等の増設【　　台】 |
| 生産設備等を新増設する理由（要領第４条各号に該当する理由を簡潔に記載してください。） |  |
| 実施予定場所 | ※生産設備等を設置する住所をご記入ください。 |
| 事業実施期間 | 　　（発注予定日）　　　　　　（事業完了予定日※）　　　　年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日 |

（※事業完了予定日は、令和７年１月１７日までの日付で、納品・検収後の支払完了が見込まれる日をご記入ください。）

【第１号様式　別紙２】

経営力向上計画書

１　経営力向上計画の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 自社（事業所）の事業概要 |  |
| 今回、設備投資する必要性について、経営力向上の観点からの具体的取組内容について記載してください。※今回の設備投資において、新たに職人等の雇用を検討している場合は、当該雇用計画についても記載ください。 |  |

２　経営力向上の目標を示す指標　※令和６年度以降は想定出荷額

（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| R5年度 年間出荷額 | R6年度 年間出荷額 | R7年度 年間出荷額 | R8年度 年間出荷額 |
|  |  |  |  |

※出荷額で示すことが難しい場合は、他の指標を下記にお示しください。

（単位：　　）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| R5年度( ) | R6度( ) | R7度( ) | R8度( ) |
|  |  |  |  |

　（　　　　）に指標の項目を記入してください

【第１号様式　別紙３】

事業費所要額調

（補助率：2/3以内）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 生産設備等の名称 | 経費区分 | 補助事業に要する経費 | 補助金所要額 |
|  | 　　 | 　　円 | 　 |
| 合　　　　計 | 円 | 円 |
|  |

※「経費区分」欄には、要領別表１の補助対象経費の費目を記載してください。

※「補助金所要額」欄は、「補助事業に要する経費の合計額」×2/3の額（千円未満切り捨て）を記載してください。（補助上限額：5,000千円、補助下限額：500千円）

【第１号様式　別紙４】

事業収支予算書

１　収入の部

|  |  |
| --- | --- |
| 区　分 | 予算額 |
| 府補助金 | 円 |
| 自己資金 | 円 |
| その他 | 円 |
| 合　計 | 円 |

２　支出の部

|  |  |
| --- | --- |
| 区　分 | 予算額 |
|  | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 |
| 合　計 | 円 |

【第２号様式】（第８条関係）

令和　　年　　月　　日

京都府知事　西脇 隆俊　様

　　　　　所　在　地

名　　　称

（法人名又は個人事業主名）

代表者職氏名

伝統産業集約化・内製化支援事業費補助金指令前着手届

上記事業について、下記のとおり指令前に着手したいのでお届けします。

なお、本件について、交付決定がなされない場合、又は交付決定の額が交付申請額に達しない場合においても、異議は申し立てません。

また、交付決定までの間に事業計画は変更しません。

記

１　着手（予定）日

　　令和　　年　　月　　日

２　指令前着手の理由

３　指令前着手が必要な経費

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 具体的な内容 | 費　目 | 金　額（千円） | 日　付（予定） |
| 契約・発注 | 納　品 | 支払（精算） |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（注）本様式は、補助金交付決定前の事業着手を希望される場合に提出いただく必要があります。なお、本届を提出いただいた場合であっても、指令前着手が認められない場合がありますので、御了解の上で御提出ください。

【第３号様式】（第10条関係）

令和　　年　　月　　日

京都府知事　西脇　隆俊 様

　　　 所　在　地

名　　　称

（法人名又は個人事業主名）

代表者職氏名

伝統産業集約化・内製化支援事業費補助金変更承認申請書

令和　　年　　月　　日付け京都府指令　染第　　　号により交付決定のあった上記補助事業について、下記のとおり補助事業の内容を変更したいので、伝統産業集約化・内製化支援事業費補助金交付要領第10条第１項の規定により、承認を申請します。

記

１　変更の理由

２　変更の内容

(1)　事業の変更内容

|  |  |
| --- | --- |
| 変　更　前 | 変　更　後 |
|  |  |

(2)　経費内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 生産設備等の名称 | 補助事業に要する経費（円） | 補助金額（円） | 備　考 |
| 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

　　※変更後の見積書の写し（生産設備等の購入等に要する内容や必要個数等が記載され、消費税抜き金額が明記されたもの）を添付してください。

【第４号様式】（第10条関係）

令和　　年　　月　　日

京都府知事　西脇 隆俊 様

　　　 所　在　地

名　　　称

（法人名又は個人事業主名）

代表者職氏名

伝統産業集約化・内製化支援事業費補助金中止承認申請書

令和　　年　　月　　日付け京都府指令　染第　　　号により交付決定のあった上記補助事業について、下記により中止したいので、伝統産業集約化・内製化支援事業費補助金交付要領第10条第２項の規定により、申請します。

記

１　中止する補助事業の内容

２　事業を中止する理由

３　中止の時期

（添付書類）中止までの内容を実績報告書（第５号様式）に記載して添付すること。

【第５号様式】（第12条関係）

令和　　年　　月　　日

京都府知事　西脇　隆俊 様

　　　 所　在　地

名　　　称

（法人名又は個人事業主名）

代表者職氏名

伝統産業集約化・内製化支援事業費補助金実績報告書

令和　年　　月　　日付け京都府指令　染第　　　号で交付決定の伝統産業集約化・内製化支援事業費補助金に係る補助事業の実績について、補助金等の交付に関する規則第13条及び伝統産業集約化・内製化支援事業費補助金交付要領第12条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　事業実施期間

　　令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日

２　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　事業に要した金額　　　　　　　　　　　　　　　　円

４　補助金実績報告額　　　　　　　　　　　　　　　　円（上記４の2/3以内、千円未満切捨て）

５　４の内、既交付額　　　　　　　　　　　　　　　　円

６　添付書類

　(1) 事業結果報告書（別紙１）

 (2) 事業費精算書（別紙２）

 (3) 事業収支決算書（別紙３）

　(4) 事業完了を証明する帳票等

　　・生産設備等の写真・画像

　　・発注書又は契約書、納品書、請求書

　　・金融機関等への振込が確認できる書類（申請者名義で振り込まれた振込依頼書等）

　　　※領収書の写しは認められません。

　　　※振込手数料は対象になりません。

【第５号様式　別紙１】

事業結果報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 生産設備等の名称 |  |
| 事業実施結果（整備内容等） | ※生産設備等の導入の結果及び今後期待される効果等について記載ください。 |
| 実施場所 | ※生産設備等を設置等した住所をご記入ください。 |
| 事業実施期間 | 　　（発注日）　　　　　　　（事業完了日※）　　　　年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日 |

（※事業完了日は、支払完了日又は生産設備等の設置日のいずれか遅い日を記載してください。）

生産設備等の写真・画像貼付欄

|  |
| --- |
|  |

【第５号様式　別紙２】

事業費精算書

（補助率：2/3以内）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 生産設備等の名称 | 経費区分 | 補助事業に要した経費 | 補助金所要額 |
|  | 　　 | 　　円 | 　 |
| 合　　　　計 | 円 | 円 |
|  |

※「経費区分」欄には、要領別表の補助対象経費の費目を記載してください。

※「補助金所要額」欄は、「補助事業に要した経費の合計額」×2/3の額（千円未満切り捨て）を記載してください。（補助上限額：5,000千円、補助下限額：500千円（交付要領第５条第２項第１号に該当する場合を除く。））

【第５号様式　別紙３】

事業収支決算書

１　収入の部

|  |  |
| --- | --- |
| 区　分 | 予算額 |
| 府補助金 | 円 |
| 自己資金 | 円 |
| その他 | 円 |
| 合　計 | 円 |

２　支出の部

|  |  |
| --- | --- |
| 区　分 | 予算額 |
|  | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 |
| 合　計 | 円 |

【第６号様式】（第20条関係）

令和　　年　　月　　日

京都府知事　西脇 隆俊　様

　　　　　所　在　地

名　　　称

（法人名又は個人事業主名）

代表者職氏名

伝統産業集約化・内製化支援事業費補助金に係る取得財産処分承認申請書

年　　月　　日付け京都府指令　染第　　　号で交付決定のあった上記補助事業に関し、下記の財産を処分したいので、伝統産業集約化・内製化支援事業費補助金交付要領第20条第２項の規定により、承認を申請します。

記

１　取得財産の品目及び取得年月日

２　取得価格及び時価

３　処分の方法

４　処分の理由

【第７号様式】

口座振替依頼書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 希望金融機関名 | 預金種別 | 口座番号 | 口座名義（フリガナ） |
| 銀行・信用金庫 　　　　本店・支店 | 普通当座 | 　　　　　　　　　 | （　　　　　　　　　　　　　　） |
| 上記の金融機関の口座に送金願います。令和　　年　　月　　日 名称（法人名又は個人事業主名）代表者職氏名 |
| 委任状　私は、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　を代理人と定め、伝統産業集約化・内製化支援事業費補助金の受領に関する一切の権限を委任します。　令和　　年　　月　　日　名称（法人名又は個人事業主名）　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

【通帳写】

※通帳の写し添付欄（枠内に収まらない場合、別紙への添付でも可）

　　「振込先金融機関名」、「本・支店名」、「預金種別」、「口座番号」が

　　わかる面の写しを添付してください。

　　なお、「貯蓄（積立）預金」、「定期預金」は登録できません。

※申請者名以外の口座名義への振込を希望する場合は、委任状欄を記入してください。

【第８号様式】（第19条関係）

取得財産管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 保管場所 | 備考 |
| 　 | 　 | 　 | 円 | 円 | 　 | 　 | 　 |
|  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |
|  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |

注　数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えありません。ただし、単価が異なる場合には、区分して記載してください。

　　　　　　 　　 　 令和　　年　　月　　日

京都府知事　西脇　隆俊　様

 　　　　 （推　薦　者）

所在地

産地組合等名称

代表者職氏名 ㊞

産地組合等推薦書

　下記の者は、伝統産業集約化・内製化支援事業費補助金の交付申請者としてふさわしいと認められますので推薦します。

記

（被推薦者）

所在地

名　　　　称

（法人名又は個人事業主名）

代表者職氏名

（個人事業主の場合は不要）

　業　種　等